

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第11期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本 卓 士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉本 卓 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	5,073,937 (4,419,328)	5,082,192 (4,472,701)	4,975,138 (4,559,715)	4,806,352 (4,278,116)	3,280,974 (2,855,275)
経常利益または 経常損失() (千円)	1,234,372	341,037	620,260	471,256	586,116
親会社株主に帰属する 当期純利益または 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	2,579,346	163,539	445,398	430,187	330,593
包括利益 (千円)	2,415,367	489,187	474,623	592,483	137,457
純資産額 (千円)	2,825,886	2,912,615	3,581,743	4,139,869	3,966,920
総資産額 (千円)	30,839,488	27,755,931	24,279,608	26,881,658	26,472,726
1株当たり純資産額 (円)	268.94	384.46	418.99	482.11	457.66
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり 当期純損失金額() (円)	306.63	19.98	55.13	50.71	38.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		19.75	53.80	48.97	37.40
自己資本比率 (%)	7.34	10.45	14.63	15.22	14.82
自己資本利益率 (%)	74.87	6.34	13.80	11.25	8.25
株価収益率 (倍)		13.86	4.43	5.17	4.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,350	622,680	876,169	721,991	1,169,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,963	237,106	89,092	52,029	1,719,413
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	942,927	1,026,558	719,904	395,463	501,108
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,327,950	2,902,837	2,988,127	3,278,852	3,300,607
従業員数 (人)	367	304	286	299	272

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益または当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。
 3 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失()であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4 第7期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失()が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	492,500	417,600	637,631	695,151	1,350,254
経常利益 (千円)	62,706	24,502	247,472	337,335	1,008,866
当期純利益または 当期純損失 () (千円)	9,875,610	718,549	243,548	332,368	684,713
資本金 (千円)	5,000,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (千株)	9,965	9,965	9,965	9,965	9,965
純資産額 (千円)	3,316,606	4,048,080	4,320,468	4,651,448	5,304,920
総資産額 (千円)	7,546,408	6,862,020	6,935,810	7,021,449	7,245,280
1株当たり純資産額 (円)	394.28	479.37	506.11	542.38	613.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	4.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり 当期純損失金額 () (円)	1,174.03	85.36	28.77	39.17	80.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		84.41	28.10	37.84	77.47
自己資本比率 (%)	43.95	58.82	61.88	65.56	72.63
自己資本利益率 (%)	119.64	19.55	5.85	7.47	13.88
株価収益率 (倍)		3.24	8.48	6.69	1.95
配当性向 (%)			17.38	12.76	5.00
従業員数 (人)	18	18	16	15	15

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失()であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第7期の株価収益率ならびに配当性向については、当期純損失()が計上されているため記載しておりません。また、第8期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成17年4月 岡藤商事株式会社が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として大阪市中央区に岡藤ホールディングス株式会社(資本金50億円)を設立、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 岡藤商事株式会社が新設分割の方法により、グループ会社に対する業務代行サービス事業を主な目的として大阪市中央区に岡藤ビジネスサービス株式会社を設立
- 平成17年6月 岡藤商事株式会社が、インターネット商品先物取引部門を株式会社オクトキュービクに承継させる会社分割を実施
- 平成19年9月 三京証券株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 平成20年9月 株式会社オクトキュービクのインターネット商品先物取引事業、商品ファンド販売事業および貴金属地金販売事業を岡藤商事株式会社に事業譲渡
- 三京証券株式会社を存続会社、株式会社オクトキュービクを消滅会社とする合併を行い、外国為替証拠金取引事業を三京証券株式会社が承継
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(現・東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード))に上場
- 平成23年3月 岡藤ビジネスサービス株式会社の業務代行サービス事業を岡藤商事株式会社に承継させる会社分割を実施
- 平成23年5月 商品先物取引および金融商品取引の仲介業を主体とする総合金融会社の準備会社として、東京都中央区に岡藤商事分割準備株式会社(現・日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社)を設立
- 平成23年10月 岡藤商事株式会社が、国内対面営業部門を日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社に承継させる会社分割を実施
- 平成24年8月 岡藤ホールディングス株式会社の資本金を35億円に減資
- 平成24年12月 岡藤商事株式会社を存続会社、O I M投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
- 平成25年1月 岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡し、同社を連結子会社から除外
- 平成25年6月 岡藤商事株式会社の本店を大阪市中央区から東京都中央区に移転
- 平成25年7月 岡藤ホールディングス株式会社の本店を大阪市中央区から東京都中央区に移転
- 平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所が株式現物市場を統合したことに伴い、東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に上場
- 平成25年10月 岡藤商事株式会社を存続会社、岡藤情報サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施
- 平成27年6月 岡藤ホールディングス株式会社が、監査等委員会設置会社に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(岡藤ホールディングス株式会社)、連結子会社3社により構成されており、商品取引関連事業、有価証券関連事業を主要な業務とし、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 商品取引関連事業

商品先物取引

当社グループでは、つぎに掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務および自己売買業務を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業務を行っている会社
東京商品取引所	貴金属	金(標準取引、ミニ取引、限日取引)、銀、白金(標準取引、ミニ取引)、パラジウム、金オプション	岡藤商事株式会社
	アルミニウム	アルミニウム	岡藤商事株式会社
	ゴム	ゴム	岡藤商事株式会社
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油	岡藤商事株式会社
	中京石油	ガソリン、灯油	岡藤商事株式会社
	農産物・砂糖	一般大豆、小豆、とうもろこし、粗糖	岡藤商事株式会社
大阪堂島商品取引所	農産物	米国産大豆、小豆、とうもろこし、米穀	岡藤商事株式会社
	砂糖	粗糖	岡藤商事株式会社
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数	岡藤商事株式会社
	水産物	冷凍えび	岡藤商事株式会社

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

商品投資販売業

当社グループでは、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成および販売を行う事業を行っております。

(主な関係会社)

子会社 岡藤商事株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社、三京証券株式会社

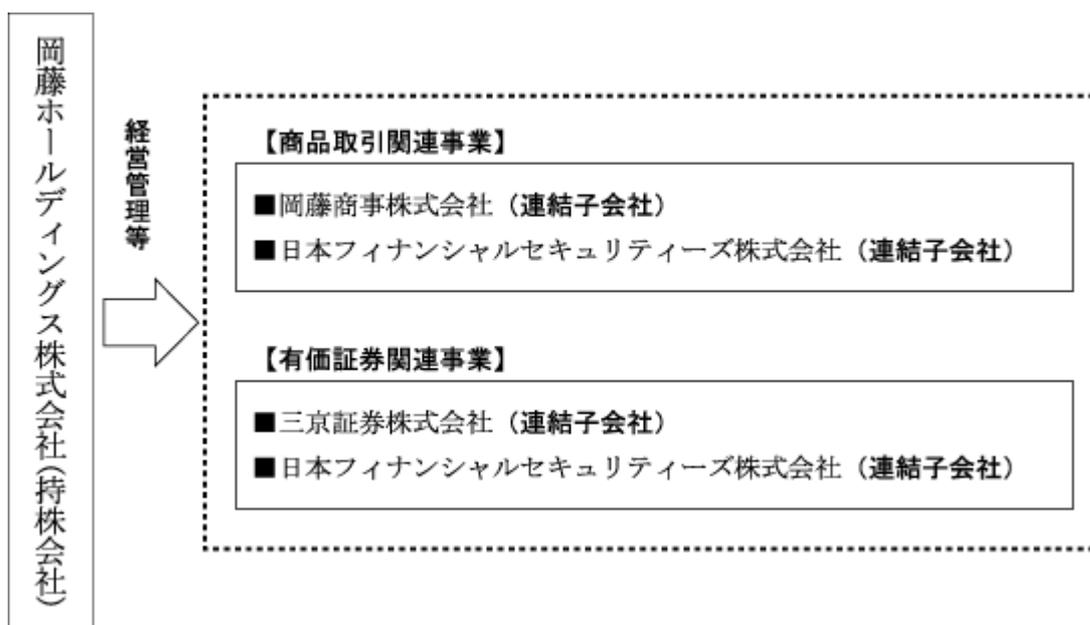
(2) 有価証券関連事業

当社グループでは、下記の子会社が金融商品取引法に基づき、有価証券の売買等および売買等の取次ぎ等の業務を行っております。

(主な関係会社)

子会社 三京証券株式会社、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
岡藤商事株式会社 (注) 2、3	東京都中央区	2,000,000	商品取引関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中6名がその役員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社 (注) 2	東京都中央区	100,000	商品取引関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。
三京証券株式会社 (注) 2	東京都中央区	503,720	有価証券関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼任しております。 業務提携等 経営指導に関する契約を締結しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 岡藤商事株式会社および三京証券株式会社につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	岡藤商事株式会社	三京証券株式会社
(1) 営業収益	3,234,397千円	438,100千円
(2) 経常利益又は経常損失()	196,760千円	4,366千円
(3) 当期純利益	37,117千円	7,837千円
(4) 純資産額	4,390,379千円	868,178千円
(5) 総資産額	24,065,814千円	2,988,141千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商品取引関連事業	242
有価証券関連事業	21
報告セグメント計	263
全社(共通)	9
合計	272

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15	48.1	6.0	5,117,652

- (注) 1 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員数であります。
3 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、金融政策の引き締め転換の時期を模索するなかで、ドル高が製造業の収益を圧迫したものの、雇用環境には持続的な改善が見られ、個人消費も増加しました。12月の利上げ実行後は、外部環境の弱さから金融引き締め速度は緩やかになることが見込まれ、景気拡大傾向を維持しました。

ユーロ圏経済は、ギリシャ債務問題の再燃やテロ事件の影響で一時的な不安もみられましたが、デフレ回避から追加的な金融緩和策がとられるなかで、小幅ながら雇用が改善し、また、ドイツを中心に個人消費が増加したことで、全体としては緩やかな回復傾向を維持しました。

アジア経済は、中国は住宅市場の成長が続いたものの、輸出が減少する一方となり、生産や消費の伸びが鈍化し、成長率が減速しました。東南アジアは、中国経済の減速や通貨安の影響を受けましたが、内需を中心に持ち直しの動きが見られました。

わが国経済は、デフレ回避から追加的な金融緩和策がとられるなかで、企業収益は非製造業を中心に改善し、雇用情勢も堅調を維持しました。一方、公共投資の減少や輸出の鈍化により製造業の一部に弱さがみられ、個人消費が伸び悩むなど、回復基調は弱まりました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、東京商品取引所において平成27年5月7日から取引を開始した金限日取引「東京ゴールドスポット100」の売買高が活況となり、また、原油は指標連動証券（ETN）の取引拡大にともなって取引高が拡大しました。

商品市況は、貴金属が米国の利上げ観測によるドル高の影響より下落基調となりましたが、利上げ後は金融引き締め速度の鈍化を見込んだドル安の影響を受けて反発しました。原油は世界需給の緩和による下落から次第に持ち直しの動きが見られました。穀物は米国の天候不安での上昇から、豊作による反落後は横ばいで推移し、全国市場売買高は53,118千枚（前年比115.4%）となりました。

証券市況は、企業業績が総じて改善し、米国の利上げ観測を背景とした円安もあって平成27年5月に日経平均株価が2万円台へ上昇しました。その後、中国など新興国経済の減速で下落に転じ、円高の影響もあって一時1万5千円割れとなりましたが、外部環境の改善にともなって持ち直しの動きが見られました。

為替市況は、米国の利上げ時期を探るなかで1ドル125円台まで円安が進みましたが、資源国や新興国の景気減速を背景として円高に転じました。12月の米国利上げ後も、わが国経済の経常収支の黒字基調や日銀のマイナス金利導入により、今後の追加金融緩和措置は困難との見方から、さらに円高が進みました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は2,855百万円（前年同期比66.7%）、売買損益は358百万円の利益（同79.9%）となり、営業収益は3,280百万円（同68.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は3,974百万円（同91.0%）となりました。これらにより、営業損失は693百万円（前年同期は439百万円の営業利益）、経常損失は586百万円（前年同期は471百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円（前年同期比76.8%）となりました。

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	7	21.9
農産物・砂糖市場	16,472	67.3
貴金属市場	2,374,197	61.7
ゴム市場	94,915	83.2
石油市場	80,917	76.3
中京石油市場	216	29.4
小計	2,566,726	62.7
現金決済取引		
貴金属市場	42,938	449.7
石油市場	80,025	248.2
小計	122,964	294.3
国内市場計	2,689,690	65.1
海外市場計	16,167	47.7
商品先物取引計	2,705,857	64.9
OTC取引清算業務	25	250.0
商品投資販売業		
商品ファンド	4,908	56.9
商品取引	2,710,791	64.9
証券取引	144,483	141.0
合計	2,855,275	66.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	3,957	103.1
貴金属市場	19,275	357.4
ゴム市場	28,352	
石油市場	33	
小計	51,551	456.7
現金決済取引		
貴金属市場	852	
石油市場	64,625	
小計	63,772	
国内市場計	115,323	
商品先物取引損益計	115,323	
商品売買取引	705	
商品取引	114,618	148.1
証券取引	244,291	65.7
合計	358,909	79.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	25,976	77.4
その他	40,812	89.7
合計	66,789	84.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は2,710百万円(前年同期比64.9%)となりました。また、売買損益は114百万円の利益(同148.1%)となりました。この結果、営業収益は2,872百万円(同66.6%)となりました。

当社グループの当連結会計年度における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A．営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	2,710,791	64.9
売買損益	114,618	148.1
その他	47,430	82.8
合計	2,872,840	66.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当連結会計年度中の状況はつぎのとおりであります。

B．商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	4	30.8	23,600	108.3	23,604	108.2
農産物・砂糖市場	27,979	92.9	75,745	371.3	103,724	205.3
貴金属市場	696,573	59.3	27,115	162.8	723,688	60.7
ゴム市場	408,656	123.8	77,381	351.3	486,037	138.0
石油市場	124,070	56.7	22	23.4	124,092	56.6
中京石油市場	321	21.4			321	21.4
小計	1,257,603	71.6	203,863	251.8	1,461,466	79.6
現金決済取引						
貴金属市場	114,768	258.7	2,736	99.8	117,504	249.5
石油市場	82,099	150.4	27,258		109,357	200.1
小計	196,867	198.9	29,994		226,861	223.0
国内市場計	1,454,470	78.4	233,857	279.2	1,688,327	87.1
海外市場計	20,190	28.3			20,190	28.3
合計	1,474,660	76.6	233,857	279.2	1,708,517	85.0

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金	703,895	36.5	425,403	28.8
東京商品取引所	ゴム	330,122	17.1	408,656	27.7
東京商品取引所	白金	463,600	24.1	267,347	18.1
東京商品取引所	原油	54,602	2.8	82,099	5.6
東京商品取引所	ガソリン	109,846	5.7	68,899	4.7

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	1				1	0.1
農産物・砂糖市場	1,378	89.5	1,398	28.0	2,776	42.5
貴金属市場	24,964	127.9	82	130.2	25,046	127.9
ゴム市場	4,793	64.4	157	85.3	4,950	64.9
石油市場	1,655	22.5			1,655	22.5
中京石油市場	5	3.6			5	3.6
小計	32,796	91.1	1,637	23.2	34,433	80.0
現金決済取引						
貴金属市場	5,091	350.9	103	936.4	5,194	355.3
石油市場	2,092	125.2			2,092	125.2
小計	7,183	230.1	103	936.4	7,286	232.6
国内市場計	39,979	102.2	1,740	24.7	41,719	90.3
海外市場計	270	33.3			270	33.3
合計	40,249	100.8	1,740	24.7	41,989	89.4

有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は144百万円(前年同期比141.0%)となりました。また、売買損益は244百万円の利益(同65.7%)となりました。この結果、営業収益は408百万円(同82.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による資金の獲得1,719百万円があったものの、営業活動による資金の使用1,169百万円および財務活動による資金の使用501百万円があり、期首残高に比べ21百万円増加しました。これにより当連結会計年度末における資金は3,300百万円(前年同期比100.7%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は1,169百万円(前連結会計年度は721百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益362百万円を計上したほか、委託者先物取引差金の減少498百万円、預り商品の増加1,463百万円、信用取引負債の増加820百万円等の資金増加要因があった一方で、信用取引資産の増加993百万円、貸付商品の増加1,164百万円、預り証拠金の減少1,161百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は1,719百万円(前連結会計年度は52百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1,512百万円、投資有価証券の売却による収入640百万円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出415百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は501百万円(前連結会計年度は395百万円の使用)となりました。これは、短期借入による収入2,972百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出2,734百万円や長期借入金の返済による支出695百万円等があったことによるものであります。

2 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、近年、全国市場売買高の減少傾向が続いておりましたが、当連結会計年度は若干の回復が見られました。しかしながら、依然として市場の流動性低下が顕著となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、安定的に収益基盤を確保すべく、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行ってまいります。

有価証券関連事業につきましては、外国債券の販売に注力するとともに、既存の証券事業の収益拡大や新たな収益源の模索により、当社グループの収益の一つの柱となることを目指して事業を展開してまいります。

財務運営におきましては、引き続き財務の健全性の確保および財務基盤の強化に努めてまいります。

また、お客様に安心してお取引をいただくため、法令遵守態勢のより一層の強化を図り、コンプライアンスを徹底し、誠実な業務運営を行い、万全の態勢をもって会社の信頼向上に邁進してまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本報告書作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会および日本証券業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。

これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過剰金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループでは、新たな収益基盤の確立を目的として、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関して

平成28年3月31日現在、当社グループでは37件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は977百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引や証券取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記37件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくとともに、当社グループの主たる事業である商品先物取引事業を営む会社に適用される「商品先物取引業統一経理基準」に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業および証券業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

当社グループでは、これらの経営方針を実現するために主として以下の経営戦略を構築し実践しております。

預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループといたしましては「第2 事業の状況 2 対処すべき課題」に記載いたしましたそれぞれの課題を一つ一つ着実にクリアしてまいります。

当社グループは、株主の皆様、従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団となるべく、経営者として積極的に邁進する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は31百万円であり、主として営業設備の更新等として、商品取引関連事業で29百万円の設備投資等を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

特に記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	合計	
岡藤商事株式会社	本店 (東京都中央区)	商品取引 関連事業	営業設備	8,270	22,231	30,501	79
三京証券株式会社	本店 (東京都中央区)	有価証券 関連事業	営業設備	46	3,280	3,326	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

なお、「設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,965,047	9,965,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

イ．平成24年6月1日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	642(注)	642(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,200(注)	64,200(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日～ 平成54年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

ロ．平成25年6月3日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	840(注)	840(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,000(注)	84,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月20日～ 平成55年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

ハ．平成26年6月2日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	842(注)	842(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,200(注)	84,200(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月19日～ 平成56年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
--------------------------	---	---

(注) 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数 (以下、「付与株式数」という。) は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

二．平成27年 6 月 1 日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	414(注)	414(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,400(注)	41,400(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年 6 月17日 ~ 平成57年 6 月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	-
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権 1 個当たりの目的である株式数 (以下、「付与株式数」という。) は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

新株予約権付社債

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日(注)		9,965	1,500,000	3,500,000	1,965,719	

(注) 会社法第447条第1項および会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	21	30	9	6	3,017	3,087	
所有株式数 (単元)	-	1,418	11,507	24,651	764	46	61,240	99,626	2,447
所有株式数 の割合(%)	-	1.42	11.55	24.74	0.77	0.05	61.47	100.00	

(注) 1 自己株式1,390,083株は、「個人その他」に13,900単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式32単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番5号	610	6.12
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	498	5.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	498	5.00
岡藤ホールディングス従業員持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	497	5.00
株式会社廣済堂	東京都港区芝四丁目6番12号	390	3.91
大末建設株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	247	2.49
竹村物産株式会社	東京都江戸川区西葛西八丁目18番14号	224	2.25
竹村 渉	東京都江戸川区	215	2.17
三東株式会社	東京都渋谷区桜丘町31番14号	197	1.98
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.98
計		3,576	35.89

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式が1,390千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,572,600	85,726	
単元未満株式	普通株式 2,447		
発行済株式総数	9,965,047		
総株主の議決権		85,726	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	1,390,000		1,390,000	13.95
計		1,390,000		1,390,000	13.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株価変動を株主の皆様と共有し、業績向上および企業価値の増大への貢献意欲をより高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および当社の完全子会社の取締役に對し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することとしております。

当該制度の内容は次のとおりです。

2012年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成24年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	235,100株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成24年6月19日から平成54年6月18日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2013年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成25年6月3日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	158,800株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成25年6月20日から平成55年6月19日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2014年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成26年6月2日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	107,900株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成26年6月19日から平成56年6月18日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2015年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成27年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	41,400株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成28年6月17日から平成57年6月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2016年株式報酬型新株予約権

決議年月日	平成28年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および当社の完全子会社の取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	69,100株 (注)
新株予約権の行使時の払込金額	行使価額に付与株式数を乗じた金額とし、行使価額は1円とする。
新株予約権の行使期間	平成29年6月17日から平成58年6月17日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使)	87,600	30,226,154	11,000	3,795,520
保有自己株式数	1,390,083		1,379,083	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、3月31日を基準日とする年1回の期末配当を原則としつつ、収支状況等を勘案して9月30日を基準日とする中間配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、業績の動向、経営環境および内部留保による財務体質の強化などを総合的に勘案し、1株につき4円といたしました。

また、今後の配当に関する基本方針としましては、株主の皆様業績に応じた利益の還元を行うため、連結ベースでの配当性向20%を目標に定めた上で、経営環境、営業利益の十分な達成および内部留保による財務体質の強化等を総合的に勘案して、積極的な利益還元を行うこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月23日 取締役会決議	34,299	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	211	340	387	288	291
最低(円)	124	84	131	175	108

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	212	194	200	174	162	162
最低(円)	165	180	155	144	108	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 [代表 取締役]		古 田 省 三	昭和28年11月24日生	昭和51年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役常務 平成22年6月 丸福証券(現・岡三にいがた証券) 株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社顧問 岡藤商事株式会社代表取締役会長 (現任) 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役会長 兼社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任) 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社代表取締役会長 (現任)	(注)3	13,800
取締役社長 [代表 取締役]		小 崎 隆 司	昭和28年4月29日生	昭和52年4月 岡藤商事株式会社入社 平成15年7月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成24年5月 当社総合管理部長 平成24年6月 当社取締役総合管理部長 平成24年12月 三京証券株式会社監査役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 岡藤商事株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)3	13,200
取締役		大 口 博 信	昭和41年11月18日生	平成元年4月 岡藤商事株式会社入社 平成17年7月 同社執行役員 平成20年5月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成23年9月 岡藤商事分割準備(現・日本フィ ナンシャルセキュリティーズ)株 式会社専務取締役 平成24年2月 同社常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,600
取締役		鈴 木 均	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 岡藤商事株式会社入社 平成11年7月 同社執行役員 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役(現任) 平成23年9月 岡藤商事分割準備(現・日本フィ ナンシャルセキュリティーズ)株 式会社常務取締役 平成25年6月 三京証券株式会社取締役 平成25年7月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	12,300
取締役	総合管理部長	杉 本 卓 士	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 日商岩井(現・双日)株式会社入社 平成15年4月 萬成プライムキャピタル証券 (現・ばんせい証券)株式会社入社 平成17年6月 岡藤商事株式会社入社 平成19年6月 同社取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役 平成24年3月 三京証券株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役総合管理部長(現任) 平成25年7月 三京証券株式会社監査役 平成26年10月 同社取締役	(注)3	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 [監査等 委員]		林 田 清	昭和25年2月25日生	昭和48年4月 岡藤商事株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年4月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役危機管理室担当 平成23年6月 当社常勤監査役 岡藤商事株式会社常勤監査役(現任) 平成25年7月 日本フィナンシャルセキュリ ティーズ株式会社監査役(現任) 平成26年10月 三京証券株式会社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	11,000
取締役 [監査等 委員]		清 水 泰 和	昭和24年11月5日生	昭和47年4月 岡三証券株式会社入社 平成13年6月 同社検査部長 平成16年4月 岡三ホールディングス株式会社 (現・株式会社岡三証券グループ) 監査部長 平成21年12月 同社監査部(現・グループコンプ ライアンス部)参事 平成26年11月 三京証券株式会社監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 [監査等 委員]		宮 澤 正 則	昭和16年3月27日生	昭和45年6月 プライスウォーターハウス会計事 務所入所 昭和58年5月 同会計事務所退所 宮澤会計事務所を開業(現在に至 る) 昭和58年6月 東陽監査法人入所 平成21年8月 同監査法人退所 平成23年6月 当社監査役 岡藤商事株式会社監査役(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 [監査等 委員]		野 田 扇 三 郎	昭和24年11月4日生	昭和43年4月 札幌国税局総務部配属 平成11年7月 川崎西税務署副署長 平成13年7月 武蔵野税務署副署長 平成14年7月 税務大学校研究部教授 平成16年7月 東京国税局調査第一部特別国税調 査官 平成17年7月 東京国税局調査第二部調査第11部 門統括国税調査官 平成18年7月 東京国税局調査第二部調査総括課 長 平成19年7月 葛飾税務署長 平成21年8月 野田税理士事務所を開業(現在に 至る) 平成26年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4,700
計						68,100

- (注) 1 取締役清水泰和、宮澤正則および野田扇三郎の各氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役林田清および清水泰和の両氏は、常勤の監査等委員であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、監査等委員会設置会社へ移行した平成27年6月26日から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 林田清、委員 清水泰和、委員 宮澤正則、委員 野田扇三郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．基本的な考え方

環境の変化の激しい金融業界において、コーポレート・ガバナンスの強化については、当社としても重要な経営課題と捉え、これまでも数々の経営機構の改革を行ってまいりました。

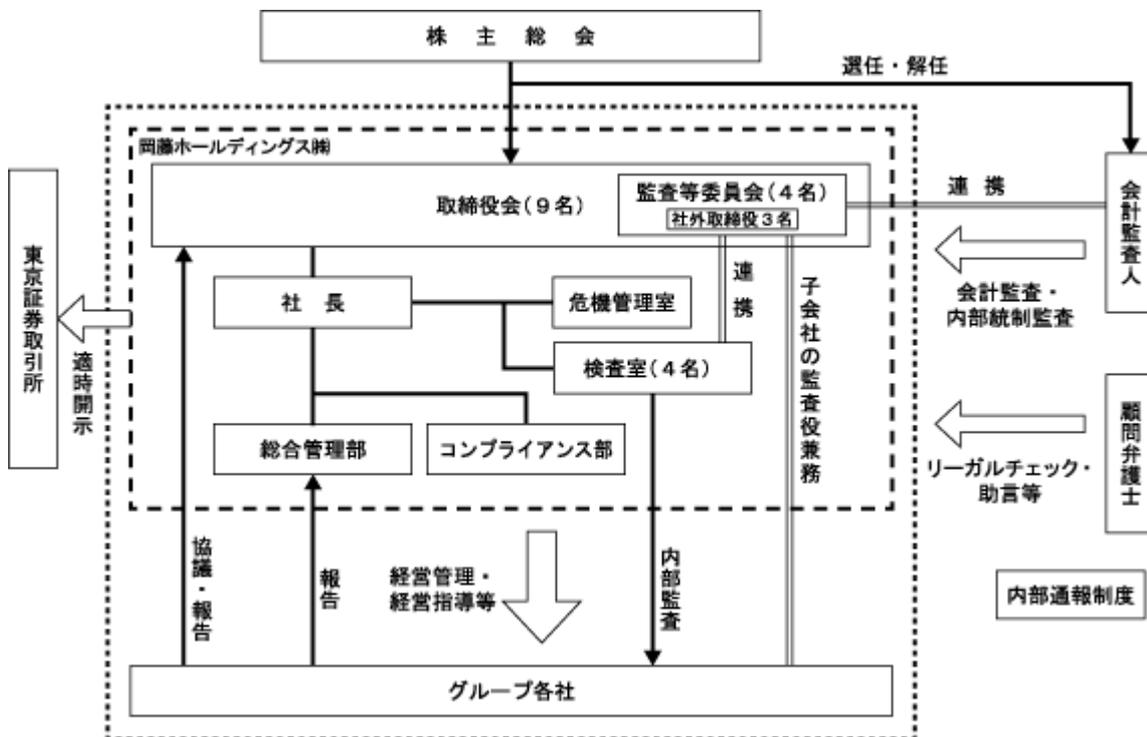
経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために当社グループは「持株会社体制」を採用しております。権限を委譲するとともに責任の所在を明確化することにより、より透明性の高い企業統治が行えるものと考えております。

さらに、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から平成27年6月に当社は監査等委員会設置会社へ移行しております。

また、利益の最大化・株主価値の極大化を基本的な経営目標と掲げる一方で、株主の皆様、従業員をはじめとした全てのステークホルダーに対するそれぞれの責任を果たしていくことを企業の基本的な経営方針としており、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層および従業員が再認識することで、コンプライアンスを一層重視した経営体制を整備してまいります。

ロ．企業統治の体制の概要

当社グループのコーポレート・ガバナンスの内容を図式しますと、次のようになります。



当社の取締役は9名であり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が5名、監査等委員である取締役が4名（うち社外取締役3名（以下、会社法第2条第1項第15号に規定する社外取締役をいいます。））となっております。

取締役会は定例（月1回）および臨時でその都度開催しており、取締役による相互監視および社外取締役による独立性をもった監視を行える体制を整備しております。また、取締役会は、当社グループの経営全体の基本方針を決定するほか、法令で定められた事項やその他グループの経営に関する重要事項の決定を行うとともに、グループの業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

八．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社を採用しており、監査等委員4名(うち社外取締役3名)による監査を実施しております。監査等委員会は、取締役の行動を監視するのみならず、内部監査部門と連携して業務執行状況を監視し、必要に応じて取締役会等において意見を述べており、経営の監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

二．内部統制システムの整備の状況

平成27年6月26日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を一部改定し、次のとおりの内容としております。

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

毎月1回以上取締役会を開催し、経営に関する重要事項については、取締役会決議を要することとし、多面的な検討を経て迅速かつ慎重に決定・承認を行う。

社内規則に基づく職務権限および稟議手続き等の意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

コンプライアンス体制を確保するための体制および規定等の構築・整備を行う。

取締役社長の直属に「検査室」を設置する。検査室はグループ各社における使用人の職務の執行について内部監査を担当するものとし、検査方針・検査計画を取締役社長および監査等委員会に提出し、検査結果を被検査部署の担当取締役および取締役社長、監査等委員会に報告する。

内部通報制度を構築・整備する。

金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告に係る信頼性を確保するため、グループ各社は財務報告に係る、必要かつ適切な内部統制を整備し、運用する。また、コンプライアンス部および検査室を中心に、当該内部統制の有効性を定期的に検証し、その検証結果を、必要に応じて改善・是正に関する提言とともに、取締役会に報告する体制を構築する。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然とした態度で組織的に対応し、取引関係を含めて一切の関係を遮断する。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

後記ホ．に記載のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

業務分掌規程等の社内規則により各部門、各役職における権限と責任を明確化するとともに、社内規則に基づく意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

その他、取締役は、内部統制制度、年度計画、予算・業績管理制度、月次・四半期業績、人事管理制度、社内規則等を整備・運用し、職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保する。

取締役会はその進捗状況を定期的に確認して改善を促すことができるよう、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

- ・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

前記の各方針について、子会社においても整備・運用を推進する。

関係会社管理規程を整備・運用することにより、子会社が当社に対し協議すべき事項および報告すべき事項を明確にする。

グループの経営に関する重要事項については、取締役会決議を要することとし、多面的な検討を経て慎重かつ迅速に決定・承認を行う。

年度予算制度に基づき、目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るため、年度予算を策定し、それに基づく業績管理を行う。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

社内規則に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理する。

取締役は、常時、これらの文書等を閲覧することができる。取締役の命を受けた使用人についても同様とする。

- ・ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該取締役および使用人に対する指示の実行性の確保について
当社の監査等委員会が求めた場合には、業務分掌規程に基づき監査等委員会にその職務を補助すべき業員を付属させることができる。
監査等委員会付従業員に関する人事異動、人事考課、懲戒等については、監査等委員会の同意を必要とする。
監査等委員会付従業員は業務執行禁止とし、監査等委員会の指示のみに基づき、監査等委員会の監査に関わる権限の行使を補助する。
- ・ 当社および子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、ならびに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
法定の事項の他、当社および子会社に関する下記の事項については監査等委員会へ報告を行うこととする。なお、監査等委員会への報告は常勤の監査等委員への報告をもってこれを行う。
 - 重要な会議で審議、報告された事項
 - 検査室が実施した内部監査の結果についての事項
 - グループ経営上著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときはその事実、およびグループ役職員の違法、内部不正行為
 - 内部通報制度による通報の状況
 - 毎月の経営の状況および業務執行上重要な事項
 - 子会社の監査役の活動状況
 - その他、監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項監査等委員会は、必要に応じ当社および子会社の取締役および従業員を出席させ、報告・意見を聞くことができる。当該出席者は、監査等委員会に対し、監査等委員会の求めた事項について説明を行わなければならない。
監査等委員会に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取扱いを禁止するとともに、子会社においてもその徹底を図る。
- ・ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務は、監査等委員会の意見を尊重して、適時適切に当社が負担する。
監査等委員会の職務遂行においては、各部署における従業員は監査等委員会の監査に協力しなければならない。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループ企業における業務執行上のリスク管理についての基本方針・管理体制を社内規則で定め、その運用を図っております。また、必要に応じてリスクカテゴリーごとに規程等を制定し、研修の実施、社内マニュアルの作成・配布などを行っております。

さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、取締役は速やかに取締役会に報告することとなっております。新たに生じたリスクについては、その対応のため、取締役社長は対応責任者となる取締役を定め、対策会議を招集する体制となっております。

ヘ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおいては、当社の取締役（監査等委員を除く。）が子会社の代表取締役を兼務するとともに、当社の監査等委員である取締役が子会社の監査役を兼務し、さらに当社の内部監査部門が子会社の内部監査を行うことにより、子会社の業務を監督しております。

また、子会社の管理について規定を定め、重要な案件の事前協議等、当社の関与を義務付けるほか、同規定に定める一定の事項について、定期および随時に当社に報告が行われる体制となっております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社では、内部監査を担当する部門として社長直轄の検査室(人員4名)を設けており、当社および当社グループの業務が適正に執行されているか、検査スケジュールに基づき内部検査を実施しております。また、検査スケジュール、検査結果の報告等必要に応じ監査等委員会と連携・協議し、当社をはじめとしたグループ企業の業務を監視する体制を整備しております。

なお、検査結果および改善のための提言等を記載した検査報告書を社長に提出するとともに、被検査部門等にも交付し、改善計画を記載した回答書の提出を求めるとしてあります。

さらに、監査等委員会と会計監査人との間で、監査方針の確認、監査計画等の会合を必要に応じて開催し、当社および当社グループの会計監査を実施しております。

内部統制を担当するコンプライアンス部との関係については、コンプライアンス部と検査室が協力して内部統制の評価を行い、その過程および結果を会計監査人および監査等委員が監査しております。

なお、監査等委員である社外取締役宮澤正則氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、監査等委員である社外取締役野田扇三郎氏は、税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

有価証券報告書提出日現在、取締役は9名で、うち3名が監査等委員である社外取締役であります。

社外取締役清水泰和氏は、当社の連結子会社である三京証券株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。

社外取締役宮澤正則氏は、過去に、当社および一部の連結子会社の会計監査人であった東陽監査法人に所属されていた経歴があり、当社および一部の連結子会社の監査業務を執行されていた期間もありますが、同監査法人は平成24年6月28日開催の第7回定時株主総会終結のときをもって任期満了により会計監査人を退任しているため、利害関係はありません。

また、同氏は、当社の連結子会社である岡藤商事株式会社の監査役を兼任しておりますが、連結子会社の監査役兼任は利害関係に該当しないものと考えております。

社外取締役清水泰和氏、宮澤正則氏、野田扇三郎氏の各氏およびその近親者ならびにそれらが取締役または監査役に就任する会社と当社グループの間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他一切の利害関係はありません。

社外取締役の3名については、ともに会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、また、東京証券取引所が定める独立役員としての要件を満たしており、一般株主と利益相反のおそれがないため、社外取締役に選任しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、前述のとおり、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を有しており、当社グループおよびその他との重要な利害関係がなく、一般株主と利益相反のおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

当社は社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、監査等委員会による監督または監査と内部監査、監査等委員会の監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、前述の「内部監査および監査等委員会監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	31,409	30,050	1,359	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8,748	8,748	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,340	2,753	-	300	286	1
社外役員	15,400	14,943	-	200	256	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の当社第10回定時株主総会において、年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、別枠で、平成27年6月26日開催の当社第10回定時株主総会において、ストック・オプションによる報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 3 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の当社第10回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成16年12月10日開催の岡藤商事株式会社臨時株主総会において、当社設立に関する事項として、年額50,000千円以内と決議いただいております。
- 5 当連結会計年度末現在の取締役(監査等委員を除く。)は5名(うち社外取締役0名)、社外役員は3名であります。無報酬の取締役(監査等委員を除く。)が2名、平成27年6月26日開催の当社第10回定時株主総会において退任した社外監査役が1名いるため、支給人員と相違しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、業績に応じた報酬と株式報酬型ストック・オプションで構成され、それぞれ取締役会で了承された方法または内規に基づいて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 288,363千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	10,200	136,935	株式の安定化
大末建設(株)	36,400	29,848	同上
横浜丸魚(株)	24,000	13,320	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大東建託(株)	10,200	162,996	株式の安定化
大末建設(株)	61,700	49,051	同上
ユニオンツール(株)	25,800	76,316	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の 株式		8,715	240	238	613

二．純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
横浜丸魚(株)	21,000	8,715

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である岡藤商事株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 452,322千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	1,079,517	1,030,938	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	225,651	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡三証券グループ	500,517	294,303	株式の安定化
(株)廣濟堂	390,400	129,612	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	12,500	12,500			
非上場株式以外の 株式	18,804	18,142	492	17,698	297

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、監査法人まほろばを選任しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。当期において、会計監査業務を執行した公認会計士並びに会計監査業務に係る補助者の構成については、以下の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士
 - 土屋 洋泰氏 (継続監査期間4年)
 - 井尾 仁志氏 (同4年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士10名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内(このうち5名以内を監査等委員である取締役)とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について、株主総会の決議によらず取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- ・剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について決定できる旨(機動的な資本政策および配当政策の遂行を可能とするため)
- ・取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮出来るようにするため)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,760		16,200	
連結子会社	14,880	300	13,080	2,100
計	32,640	300	29,280	2,100

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、具体的に定められたものではありませんが、監査法人との間で協議し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人まほろばにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等に努めるとともに、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加および専門誌の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,609,802	1 4,590,378
委託者未収金	112,466	124,125
有価証券	11,027	28,603
商品	189,270	191,591
保管借入商品	1 1,116,955	1 909,790
保管有価証券	1 3,715,568	1 3,100,084
差入保証金	8,075,261	8,190,232
約定見返勘定	17,455	23,245
信用取引資産	790,956	1,784,331
信用取引貸付金	734,911	1,784,331
信用取引借証券担保金	56,045	-
有価証券担保貸付金	245,000	-
借入有価証券担保金	245,000	-
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	1 504,432	1 374,692
委託者先物取引差金	2,491,772	1,993,155
貸付商品	451,341	1,615,432
繰延税金資産	53,303	25,468
その他	403,671	993,174
貸倒引当金	900	11,000
流動資産合計	23,037,384	24,183,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,228	167,746
減価償却累計額	75,951	88,300
建物(純額)	90,277	79,446
土地	1 1,287,710	294,595
その他	259,955	271,327
減価償却累計額	212,402	227,272
その他(純額)	47,552	44,055
有形固定資産合計	1,425,540	418,096
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,719	48,991
その他	1,188	628
無形固定資産合計	123,782	121,494
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,512,775	1 979,529
出資金	9,333	9,566
破産更生債権等	831,741	1,465,881
長期差入保証金	669,573	669,260
会員権	126,185	120,986
その他	799,929	90,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	1,654,589	1,585,929
投資その他の資産合計	2,294,950	1,749,830
固定資産合計	3,844,273	2,289,421
資産合計	26,881,658	26,472,726
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 534,580	1 772,530
1年内返済予定の長期借入金	1 695,700	1 160,000
借入商品	1,116,955	909,790
預り商品	560,464	2,023,679
未払金	115,976	175,485
未払法人税等	23,517	13,889
未払消費税等	75,801	1,357
預り証拠金	12,360,094	11,198,708
預り証拠金代用有価証券	3,715,568	3,100,084
信用取引負債	753,353	1,574,174
信用取引借入金	696,038	1,574,174
信用取引貸証券受入金	57,315	-
繰延税金負債	38	3
賞与引当金	108,762	65,540
役員賞与引当金	12,650	-
訴訟損失引当金	9,700	-
その他	644,243	964,441
流動負債合計	20,727,404	20,959,683
固定負債		
長期借入金	1 833,625	1 631,250
退職給付に係る負債	748,976	705,429
役員退職慰労引当金	6,826	-
繰延税金負債	277,136	60,101
その他	1,927	644
固定負債合計	1,868,493	1,397,425
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	2 144,466	2 146,089
金融商品取引責任準備金	2 1,424	2 2,607
特別法上の準備金合計	145,890	148,696
負債合計	22,741,788	22,505,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	182,662	162,537
利益剰余金	345,193	633,350
自己株式	549,774	517,182
株主資本合計	3,478,082	3,778,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,391	146,268
退職給付に係る調整累計額	37,373	555
その他の包括利益累計額合計	613,764	145,713
新株予約権	48,022	42,501
純資産合計	4,139,869	3,966,920
負債純資産合計	26,881,658	26,472,726

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益		
受取手数料	4,278,116	2,855,275
売買損益	449,178	358,909
その他	79,056	66,789
営業収益合計	4,806,352	3,280,974
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	166,192	150,698
人件費	1 2,291,726	1 2,112,239
調査費	95,888	99,996
旅費及び交通費	103,340	101,444
通信費	118,968	99,504
広告宣伝費	76,432	99,193
地代家賃	440,650	441,877
電算機費	205,581	198,947
減価償却費	33,701	31,744
賞与引当金繰入額	108,762	65,540
役員賞与引当金繰入額	12,650	-
役員退職慰労引当金繰入額	2,096	-
退職給付費用	89,985	43,884
貸倒引当金繰入額	-	9,300
その他	620,413	519,954
販売費及び一般管理費合計	4,366,389	3,974,326
営業利益又は営業損失()	439,963	693,351
営業外収益		
受取利息	1,861	3,236
受取配当金	33,323	35,676
貸倒引当金戻入額	19,760	9,071
受取リース料	29,529	40,712
受取保険金	-	40,808
その他	20,767	29,006
営業外収益合計	105,241	158,512
営業外費用		
支払利息	34,383	25,390
証券代行事務手数料	6,481	3,933
支払リース料	14,377	13,334
その他	18,704	8,620
営業外費用合計	73,948	51,278
経常利益又は経常損失()	471,256	586,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,163	2 537,196
投資有価証券売却益	-	333,183
厚生年金基金解散損失戻入益	-	98,336
訴訟損失引当金戻入額	-	700
商品取引責任準備金戻入額	1,716	-
金融商品取引責任準備金戻入	156	-
特別利益合計	3,036	969,416
特別損失		
固定資産売却損	3 751	-
減損損失	4 697	4 18,283
投資有価証券売却損	9,600	-
商品取引責任準備金繰入額	-	1,622
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1,182
訴訟損失引当金繰入額	9,700	-
解体撤去費用	3,288	-
解決金	8,400	-
特別損失合計	32,437	21,089
税金等調整前当期純利益	441,854	362,210
法人税、住民税及び事業税	61,757	9,902
法人税等調整額	50,090	21,714
法人税等合計	11,666	31,616
当期純利益	430,187	330,593
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	430,187	330,593

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	430,187	330,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,254	430,122
退職給付に係る調整額	36,041	37,928
その他の包括利益合計	1 162,296	1 468,051
包括利益	592,483	137,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,483	137,457
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	184,118	29,995	552,773	3,101,349
会計方針の変更による累積的影響額			12,601		12,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	184,118	42,596	552,773	3,088,748
当期変動額					
剰余金の配当			42,396		42,396
親会社株主に帰属する当期純利益			430,187		430,187
自己株式処分差損		1,455			1,455
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分				3,013	3,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,455	387,790	2,999	389,334
当期末残高	3,500,000	182,662	345,193	549,774	3,478,082

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,137	1,331	451,468	28,925	3,581,743
会計方針の変更による累積的影響額					12,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,137	1,331	451,468	28,925	3,569,142
当期変動額					
剰余金の配当					42,396
親会社株主に帰属する当期純利益					430,187
自己株式処分差損					1,455
自己株式の取得					14
自己株式の処分					3,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,254	36,041	162,296	19,096	181,392
当期変動額合計	126,254	36,041	162,296	19,096	570,727
当期末残高	576,391	37,373	613,764	48,022	4,139,869

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	182,662	345,193	549,774	3,478,082
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	182,662	345,193	549,774	3,478,082
当期変動額					
剰余金の配当			42,436		42,436
親会社株主に帰属する当期純利益			330,593		330,593
自己株式処分差損		20,125			20,125
自己株式の取得					
自己株式の処分				32,591	32,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20,125	288,157	32,591	300,623
当期末残高	3,500,000	162,537	633,350	517,182	3,778,705

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	576,391	37,373	613,764	48,022	4,139,869
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	576,391	37,373	613,764	48,022	4,139,869
当期変動額					
剰余金の配当					42,436
親会社株主に帰属する当期純利益					330,593
自己株式処分差損					20,125
自己株式の取得					
自己株式の処分					32,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,122	37,928	468,051	5,521	473,572
当期変動額合計	430,122	37,928	468,051	5,521	172,949
当期末残高	146,268	555	145,713	42,501	3,966,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,854	362,210
減価償却費	33,701	31,744
減損損失	697	18,283
有形固定資産売却損益(は益)	411	537,196
有形固定資産除却損	0	-
有価証券売却損益(は益)	9,600	333,183
受取利息及び受取配当金	35,184	38,912
支払利息	34,383	25,390
為替差損益(は益)	16,226	26,777
預託金の増減額(は増加)	415,909	129,739
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	30,305	41,179
たな卸資産の増減額(は増加)	116,374	2,321
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	957,851	498,617
委託者未収金の増減額(は増加)	42,101	11,658
差入保証金の増減額(は増加)	1,798,709	114,971
貸付商品の増減額(は増加)	9,986	1,164,091
保管借入商品の増減額(は増加)	189,970	207,165
その他の流動資産の増減額(は増加)	51,307	6,726
未収入金の増減額(は増加)	281,434	29,681
信用取引資産の増減額(は増加)	389,401	993,375
顧客分別金信託の増減額(は増加)	80,000	-
破産更生債権等の増減額(は増加)	10,517	65,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,760	58,560
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	12,000	9,700
未払金の増減額(は減少)	48,735	59,508
預り証拠金の増減額(は減少)	3,057,336	1,161,386
預り金の増減額(は減少)	53,133	253,705
信用取引負債の増減額(は減少)	275,258	820,820
借入商品の増減額(は減少)	189,970	207,165
預り商品の増減額(は減少)	16,279	1,463,215
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,653	34,771
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,071	81,476
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,503	6,826
受入保証金の増減額(は減少)	58,336	103,512
その他	141,174	321,432
小計	893,072	946,341
利息及び配当金の受取額	35,204	39,018
利息の支払額	34,336	27,283
法人税等の支払額	171,948	235,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,991	1,169,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	15,785	13,896
有形固定資産の売却による収入	1,368	1,512,027
無形固定資産の取得による支出	17,485	17,195
投資有価証券の取得による支出	10,660	415,496
投資有価証券の売却による収入	20,505	640,855
その他	20,028	13,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,029	1,719,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	3,372,550	2,972,800
短期借入金の返済による支出	3,494,240	2,734,850
長期借入金の返済による支出	230,000	695,700
自己株式の取得による支出	14	-
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	8	87
配当金の支払額	42,396	42,436
その他	1,370	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,463	501,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,226	26,777
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,724	21,755
現金及び現金同等物の期首残高	2,988,127	3,278,852
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,278,852	1 3,300,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

すべての子会社を連結しております。

岡藤商事株式会社

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

三京証券株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

社

(2) 持分法非適用会社

社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券...時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

保管有価証券...商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

デリバティブ...時価法

商品...先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....12～39年

建物附属設備.....6～50年

無形固定資産...定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り商品」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,204,707千円は、「預り商品」560,464千円、「その他」644,243千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」16,111千円、「その他」4,655千円は、「その他」20,767千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り商品の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」157,454千円は「預り商品の増減額(は減少)」16,279千円および「その他」141,174千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	1,050,000千円	1,050,000千円
保管借入商品	1,116,955	909,790
土地	974,831	
投資有価証券	136,935	162,996
合計	3,278,721	2,122,786

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	534,580千円	772,530千円
1年内返済予定の長期借入金	695,700	160,000
長期借入金	833,625	631,250
合計	2,063,905	1,563,780

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差入れております。

また、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、連結消去されている連結子会社株式1,106,323千円を担保に供しております。

担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額

(差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	315,934千円	656,602千円

(差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	547,781千円	2,003,734千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	535,625	
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	684,727	3,145,924

ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保管有価証券	3,715,154千円	3,100,084千円
投資有価証券	1,128,200	434,014
合計	4,843,354	3,534,098

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券843千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は1,000,000千円であります。

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保護基金預託金	400,000千円	250,000千円
保護基金担保金	40,000	40,000

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は400,000千円、当連結会計年度は400,000千円であります。

2. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

1. 人件費の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	167,710千円	153,460千円
株式報酬費用	20,646	6,857
従業員給与	1,775,022	1,617,933
退職金		33,849
役員退職慰労金		543
福利厚生費	328,345	299,596
合計	2,291,726	2,112,239

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具及び備品	208千円	千円
土地	955	537,168
その他		27
合計	1,163	537,196

3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具及び備品	751千円	千円
合計	751	

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
和歌山県	遊休資産	投資不動産	

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(697千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休資産につきましては正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
長野県	福利厚生施設	土地	

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,283千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	152,489千円	307,887千円
組替調整額		333,183
税効果調整前	152,489	641,071
税効果額	26,234	210,948
その他有価証券評価差額金	126,254	430,122
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,676	15,304
組替調整額	28,365	22,624
税効果調整前	36,041	37,928
税効果額		
退職給付に係る調整額	36,041	37,928
その他の包括利益合計	162,296	468,051

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,485,718	65	8,100	1,477,683
合計	1,485,718	65	8,100	1,477,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加65株であり、また、減少8,100株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した8,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					9,714	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					19,210	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					19,096	
合計						48,022	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047			9,965,047
合計	9,965,047			9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,477,683		87,600	1,390,083
合計	1,477,683		87,600	1,390,083

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少87,600株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した87,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度期首	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権					6,423	
	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権					13,109	
	平成26年ストック・ オプションとしての 新株予約権					16,111	
	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権					6,857	
合計						42,501	

(注) 平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金勘定	4,609,802千円		4,590,378千円
商品取引責任準備預金	210,950		169,771	
担保に供している定期預金	1,120,000		1,120,000	
現金及び現金同等物	3,278,852		3,300,607	

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

器具及び備品および車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,023千円	2,023千円
1年超	6,728千円	4,705千円
合計	8,751千円	6,728千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、商品先物取引を中心として金融・投資サービス業を営んでおります。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格および取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引(自己ディーリング業務)を行っております。また、保有現物商品(貴金属商品等)の価格変動のリスクをヘッジする目的および現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

また、一部の連結子会社は、有価証券およびデリバティブ取引のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として設備投資に係る資金調達であります。

一部の連結子会社では、株式関連のデリバティブ取引等をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については、当社グループの各営業部門および営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引および格付けの高い金融機関との取引を行っております。

市場リスクの管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引のうち、当社の中核事業である商品先物取引につきましては「ディーリング業務規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定められた者に限定されています。執行者および担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。その他の事業についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引等を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、緊急時に備えた一定水準の借入枠を確保すること等によって手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,609,802	4,609,802	
(2) 委託者未収金	112,466	112,466	
(3) 保管借入商品	1,116,955	1,116,955	
(4) 保管有価証券	3,715,568	5,286,768	1,571,200
(5) 差入保証金	8,075,261	8,075,261	
(6) 信用取引貸付金	734,911	734,911	
(7) 借入有価証券担保金	245,000	245,000	
(8) 顧客分別金信託	250,000	250,000	
(9) 預託金	504,432	504,432	
(10) 委託者先物取引差金	2,491,772	2,491,772	
(11) 貸付商品	451,341	451,341	
(12) 投資有価証券	1,468,469	1,468,469	
(13) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	831,741 812,105		
	19,636	7,908	11,727
資産計	23,795,617	25,355,089	1,559,472
(14) 短期借入金	534,580	534,580	
(15) 1年内返済予定の長期借入金	695,700	695,700	
(16) 借入商品	1,116,955	1,116,955	
(17) 預り証拠金	12,360,094	12,360,094	
(18) 預り証拠金代用有価証券	3,715,568	5,286,768	1,571,200
(19) 信用取引借入金	696,038	696,038	
(20) 未払金	115,976	115,976	
(21) 長期借入金	833,625	814,026	19,598
負債計	20,068,537	21,620,138	1,551,601
(22) デリバティブ取引			

(*)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 信用取引貸付金、(7) 借入有価証券担保金、(8) 顧客分別金信託、(9) 預託金、(10) 委託者先物取引差金および(11) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(12) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(13) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(14) 短期借入金、(15) 1年内返済予定の長期借入金、(16) 借入商品、(17) 預り証拠金、(19) 信用取引借入金および(20) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(18) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(21) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(22) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,306
長期差入保証金	669,573

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(12) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,603,076			
委託者未収金	112,466			
信用取引貸付金	734,911			
顧客分別金信託	250,000			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他				
合計	5,700,453			

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	534,580					
信用取引借入金(注)	696,038					
長期借入金	695,700	513,625	160,000	160,000		
リース債務	1,009	1,040	353			
合計	1,927,327	514,665	160,353	160,000		

(注) 信用取引借入金については、1年以内に決済されるものとみなしております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,590,378	4,590,378	
(2) 委託者未収金	124,125	124,125	
(3) 保管借入商品	909,790	909,790	
(4) 保管有価証券	3,100,084	4,338,235	1,238,150
(5) 差入保証金	8,190,232	8,190,232	
(6) 信用取引貸付金	1,784,331	1,784,331	
(7) 顧客分別金信託	250,000	250,000	
(8) 預託金	374,692	374,692	
(9) 委託者先物取引差金	1,993,155	1,993,155	
(10) 貸付商品	1,615,432	1,615,432	
(11) 投資有価証券	935,223	935,223	
(12) 破産更生債権等 貸倒引当金(*)	1,465,881		
	1,449,405		
	16,475	11,619	4,855
資産計	23,883,921	25,117,216	1,233,295
(13) 短期借入金	772,530	772,530	
(14) 1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000	
(15) 借入商品	909,790	909,790	
(16) 預り商品	2,023,679	2,023,679	
(17) 預り証拠金	11,198,708	11,198,708	
(18) 預り証拠金代用有価証券	3,100,084	4,338,235	1,238,150
(19) 信用取引借入金	1,574,174	1,574,174	
(20) 未払金	175,485	175,485	
(21) 長期借入金	631,250	707,079	75,829
負債計	20,545,701	21,859,682	1,313,980
(22) デリバティブ取引			

(*)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 委託者未収金、(3) 保管借入商品、(5) 差入保証金、(6) 信用取引貸付金、(7) 顧客分別金信託、(8) 預託金、(9) 委託者先物取引差金および(10) 貸付商品

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 保管有価証券および(11) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(12) 破産更生債権等

これらの時価について、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(13) 短期借入金、(14) 1年内返済予定の長期借入金、(15) 借入商品、(16) 預り商品、(17) 預り証拠金、(19) 信用取引借入金および(20) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(18) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(21) 長期借入金

これらの時価について、元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(22) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,306
長期差入保証金	669,260

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、非上場株式については「(11) 投資有価証券」には含めておらず、長期差入保証金につきましては、上記の表から除外しております。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,586,471			
委託者未収金	124,125			
信用取引貸付金	1,784,331			
顧客分別金信託	250,000			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの			100,581	92,069
その他				
合計	6,744,927		100,581	92,069

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	772,530					
信用取引借入金(注)	1,574,174					
長期借入金	160,000	160,000	471,250			
リース債務	1,040	353				
合計	2,507,744	160,353	471,250			

(注) 信用取引借入金については、1年以内に決済されるものとみなしております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	16千円	千円

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,437,437	572,784	864,652
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,032	43,790	12,758
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,468,469	616,575	851,894

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	590,193	343,039	247,154
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他 外国債券 その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,650	182,280	32,630
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他 外国債券 その他			
	小計			
合計		935,223	724,400	210,822

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,505		9,600
(2) 債券 国債・地方債等 社債			
(3) その他			
合計	20,505		9,600

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	640,855	333,183	
(2) 債券 国債・地方債等 社債			
(3) その他 外国債券 その他			
合計	640,855	333,183	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、財政状態の悪化が認められ、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比して50%以上下落した場合には原則として減損処理を行います。個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	2,933,174		2,935,265	2,091
	買建	2,770,793		2,776,143	5,350
	現金決済取引				
	売建	3,648		3,623	24
	買建	1,339		1,326	12
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	2,936,822		2,938,889	2,066
	買建	2,772,132		2,777,470	5,338
	差引計				3,271

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	1,058,559		1,018,955	39,604
	買建	966,925		929,002	37,922
	現金決済取引				
	売建	44,016		45,444	1,427
	買建				
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	1,102,576		1,064,399	38,176
	買建	966,925		929,002	37,922
	差引計				254

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替証拠金取引				
	買建	180,527		247,453	66,925
	合計	180,527		247,453	66,925

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替証拠金取引				
	買建	147,749		169,955	22,205
	合計	147,749		169,955	22,205

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	730,346	748,976
会計方針の変更による累積的影響額	12,601	
会計方針の変更を反映した期首残高	742,947	748,976
勤務費用	38,843	38,386
利息費用	6,686	6,740
数理計算上の差異の発生額	9,595	19,130
退職給付の支払額	29,904	107,805
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	748,976	705,429

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	748,976	705,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	748,976	705,429
退職給付に係る負債	748,976	705,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	748,976	705,429

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	38,843	38,386
利息費用	6,686	6,740
期待運用収益		
数理計算上の差異の費用処理額	5,497	18,797
過去勤務費用の費用処理額		
会計基準変更時差異の費用処理額	31,943	
確定給付制度に係る退職給付費用	71,975	26,329

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	36,041	37,928
合計	36,041	37,928

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	37,373	555
合計	37,373	555

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,009千円、当連結会計年度17,555千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 人件費	20,646千円	6,857千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日	平成25年6月3日	平成26年6月2日
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役および当 社の完全子会社の取締 役 11名	当社の取締役および当 社の完全子会社の取締 役 11名	当社の取締役および当 社の完全子会社の取締 役 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 235,100株	普通株式 158,800株	普通株式 107,900株
付与日	平成24年6月18日	平成25年6月19日	平成26年6月18日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成24年6月19日～ 平成54年6月18日	平成25年6月20日～ 平成55年6月19日	平成26年6月19日～ 平成56年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月1日
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役および当 社の完全子会社の取締 役 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,400株
付与日	平成27年6月17日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成28年6月17日～ 平成57年6月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日	平成25年6月3日	平成26年6月2日	平成27年6月1日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	41,400
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	41,400
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	97,100	123,100	99,800	-
権利確定	-	-	-	41,400
権利行使	32,900	39,100	15,600	-
失効	-	-	-	-
消却	-	-	-	-
未行使残	64,200	84,000	84,200	41,400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年6月1日	平成25年6月3日	平成26年6月2日	平成27年6月1日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	244	244	244	-
付与日における 公正な評価単価(円)	100.05	156.06	191.35	209.23

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	44.53%
予想残存期間 (注) 2	5.91年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利率 (注) 4	0.169%

(注) 1 平成21年7月24日から平成27年6月17日までの株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、各役員の年齢から定年までの期間の平均値に、退職後行使可能期間である10日間を加算して見積っております。

3 平成27年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	491,423千円	471,463千円
退職給付に係る負債	254,305	215,832
商品取引責任準備金	46,720	44,732
減損損失	62,735	63,846
会員権評価損	45,570	42,901
出資金評価損	10,418	9,863
繰越欠損金	2,555,610	2,572,057
未払事業税	4,424	769
未払金	8,904	5,713
役員退職慰労引当金	2,207	-
資産除去債務償却額	2,377	2,851
訴訟損失引当金	3,210	-
賞与引当金	36,000	20,225
その他	36,199	31,172
繰延税金資産小計	3,560,107	3,481,430
評価性引当額	3,506,803	3,455,962
繰延税金資産合計	53,303	25,468
繰延税金負債		
未収配当金	38	3
その他有価証券評価差額金	277,136	60,101
繰延税金負債合計	277,175	60,105
繰延税金負債の純額	223,871	34,637

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	53,303千円	25,468千円
流動負債 - 繰延税金負債	38	3
固定負債 - 繰延税金負債	277,136	60,101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59%	3.46%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.32%	0.65%
住民税均等割等	1.83%	2.41%
評価性引当額の増減額	149.33%	39.59%
繰越欠損金の期限切れ	115.75%	- %
連結納税の影響額	2.91%	- %
固定資産等の未実現利益の実現	- %	70.29%
その他	0.39%	1.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.64%	8.73%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社の連結子会社は、本社オフィスや店舗等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる使用見込期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、奈良県その他の地域において、賃貸用住宅(土地を含む。)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,109千円(営業外収益に計上)であります。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,033千円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	43,912	1,017,761
	期中増減額	973,848	975,815
	期末残高	1,017,761	41,946
期末時価		1,032,916	53,030

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、駐車場への用途変更に伴う増加(974,831千円)であり、主な減少は、減価償却費(983千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(974,831千円)および減価償却費(983千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」および「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	4,310,344	496,007	4,806,352	4,806,352		4,806,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,310,344	496,007	4,806,352	4,806,352		4,806,352
セグメント利益	535,360	164,060	699,421	699,421	259,458	439,963
セグメント資産	23,146,764	2,085,616	25,232,380	25,232,380	1,649,278	26,881,658
セグメント負債	20,533,576	1,169,559	21,703,136	21,703,136	1,038,652	22,741,788
その他の項目						
減価償却費	28,513	5,056	33,570	33,570	130	33,701
金融収益		20,381	20,381	20,381		20,381
金融費用		5,796	5,796	5,796		5,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,509	630	33,139	33,139	130	33,270

- (注) 1 (1) セグメント利益の「調整額」 259,458千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の「調整額」1,649,278千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) セグメント負債の「調整額」1,038,652千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。
- (4) 減価償却費の「調整額」130千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」130千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,872,840	408,133	3,280,974	3,280,974		3,280,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,872,840	408,133	3,280,974	3,280,974		3,280,974
セグメント利益 又は損失()	515,846	74,322	441,523	441,523	251,827	693,351
セグメント資産	22,178,001	3,028,556	25,206,558	25,206,558	1,266,168	26,472,726
セグメント負債	19,750,632	2,107,800	21,858,433	21,858,433	647,372	22,505,806
その他の項目						
減価償却費	26,631	5,113	31,744	31,744		31,744
金融収益		23,098	23,098	23,098		23,098
金融費用		9,026	9,026	9,026		9,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,971	1,120	31,091	31,091		31,091

(注) 1 (1) セグメント利益又は損失()の「調整額」251,827千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,266,168千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」647,372千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	697			697

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	16,538	1,745		18,283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	482円11銭	457円66銭
1株当たり当期純利益金額	50円71銭	38円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48円97銭	37円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	430,187	330,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	430,187	330,593
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,483	8,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	299	281
(うち新株予約権(千株))	(299)	(281)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	534,580	772,530	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	695,700	160,000	2.78	
1年以内に返済予定のリース債務	1,009	1,040	3.00	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	833,625	631,250	1.43	平成30年7月～ 平成30年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,394	353	3.00	平成29年7月
その他有利子負債 信用取引借入金	696,038	1,574,174	0.60	
合計	2,762,346	3,139,348		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高および期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表においては、流動負債の「その他」に含まれております。また、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債の「その他」に含まれております。
- 3 信用取引借入金については、1年以内に決済されるものとみなしております。
- 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,000	471,250		
リース債務	353			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	680,654 (586,029)	1,444,913 (1,251,600)	2,318,307 (2,020,430)	3,280,974 (2,855,275)
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 または税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	303,272	205,303	289,584	362,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 または親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	337,033	239,282	238,775	330,593
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 または1株当たり 四半期純損失金額() (円)	39.66	28.03	27.92	38.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 または1株当たり 四半期純損失金額() (円)	39.66	11.39	55.75	10.70

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

平成28年3月31日現在、当社グループでは37件の訴訟が係争中であり、係争金額の合計は977,552千円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引や証券取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記37件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	64,685	1	66,686
未収入金		60,026		236,100
前払費用		8,614		8,500
繰延税金資産		1,574		1,354
その他		279		276
流動資産合計		135,179		312,918
固定資産				
無形固定資産				
商標権		1,026		490
無形固定資産合計		1,026		490
投資その他の資産				
関係会社株式	1	6,704,844	1	6,634,495
投資有価証券	1	180,103	1	297,078
長期差入保証金		296		296
投資その他の資産合計		6,885,243		6,931,870
固定資産合計		6,886,269		6,932,361
資産合計		7,021,449		7,245,280
負債の部				
流動負債				
短期借入金	1	91,580	1	91,580
1年内返済予定の長期借入金	1	160,000	1	160,000
未払金		924,115		683,506
未払費用		5,178		4,989
未払法人税等		1,560		3,524
未払消費税等		8,839		1,357
賞与引当金		3,397		1,685
役員賞与引当金		500		-
その他		596		1,358
流動負債合計	3	1,195,768	3	948,002
固定負債				
長期借入金	1	480,000	1	320,000
長期未払金		675,753		659,721
役員退職慰労引当金		6,826		-
繰延税金負債		11,653		12,636
固定負債合計	3	1,174,233	3	992,357
負債合計		2,370,001		1,940,359

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	336,844	319,084
資本剰余金合計	336,844	319,084
利益剰余金		
利益準備金	4,239	8,483
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,247,830	1,885,863
利益剰余金合計	1,252,070	1,894,346
自己株式	509,870	479,644
株主資本合計	4,579,044	5,233,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,381	28,631
評価・換算差額等合計	24,381	28,631
新株予約権	48,022	42,501
純資産合計	4,651,448	5,304,920
負債純資産合計	7,021,449	7,245,280

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
経営指導料		384,700		342,250
関係会社受取配当金		298,951		996,504
その他		11,500		11,500
営業収益合計	1	695,151	1	1,350,254
営業費用				
販売費及び一般管理費	2	331,458	2	323,827
営業費用合計	1	331,458	1	323,827
営業利益		363,693		1,026,426
営業外収益				
受取利息		13		17
受取配当金		3,692		5,241
法人税等還付加算金		41		328
その他		0		399
営業外収益合計		3,747		5,987
営業外費用				
支払利息		21,793		17,740
証券代行事務手数料		6,481		3,933
その他		1,831		1,873
営業外費用合計		30,106		23,547
経常利益		337,335		1,008,866
特別利益				
投資有価証券売却益		-		238
厚生年金基金解散損失戻入益		-		1,032
特別利益合計		-		1,270
特別損失				
関係会社株式評価損		-		70,349
子会社支援損		-		250,000
特別損失合計		-		320,349
税引前当期純利益		337,335		689,788
法人税、住民税及び事業税		3,158		4,855
法人税等調整額		1,808		219
法人税等合計		4,966		5,074
当期純利益		332,368		684,713

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	338,081	338,081		962,098	962,098
当期変動額						
剰余金の配当					42,396	42,396
当期純利益					332,368	332,368
利益準備金の積立				4,239	4,239	
自己株式処分差損		1,236	1,236			
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,236	1,236	4,239	285,732	289,972
当期末残高	3,500,000	336,844	336,844	4,239	1,247,830	1,252,070

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	512,651	4,287,528	4,014	28,925	4,320,468
当期変動額					
剰余金の配当		42,396			42,396
当期純利益		332,368			332,368
利益準備金の積立					
自己株式処分差損		1,236			1,236
自己株式の取得	14	14			14
自己株式の処分	2,794	2,794			2,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,367	19,096	39,463
当期変動額合計	2,780	291,515	20,367	19,096	330,979
当期末残高	509,870	4,579,044	24,381	48,022	4,651,448

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	336,844	336,844	4,239	1,247,830	1,252,070
当期変動額						
剰余金の配当					42,436	42,436
当期純利益					684,713	684,713
利益準備金の積立				4,243	4,243	-
自己株式処分差損		17,759	17,759			
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		17,759	17,759	4,243	638,032	642,276
当期末残高	3,500,000	319,084	319,084	8,483	1,885,863	1,894,346

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金		
当期首残高	509,870	4,579,044	24,381	48,022	4,651,448
当期変動額					
剰余金の配当		42,436			42,436
当期純利益		684,713			684,713
利益準備金の積立		-			-
自己株式処分差損		17,759			17,759
自己株式の取得	-	-			-
自己株式の処分	30,226	30,226			30,226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,250	5,521	1,270
当期変動額合計	30,226	654,742	4,250	5,521	653,472
当期末残高	479,644	5,233,786	28,631	42,501	5,304,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券...決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直
 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

無形固定資産...定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

担保資産

(担保資産の内訳)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
関係会社株式	1,106,323	1,106,323
投資有価証券	136,935	162,996
合計	1,293,258	1,319,319

(対応する債務の内訳)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
短期借入金	91,580千円	91,580千円
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
長期借入金	480,000	320,000
合計	731,580	571,580

(注) 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。

2. 保証債務

関係会社の不動産賃貸借契約に対する連帯保証

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社 建物賃貸借契約に係る連帯保証

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	千円	27,066千円
短期金銭債務	921,079	680,731
長期金銭債務	675,753	659,721

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	695,151千円	1,350,254千円
営業費用	72,000	72,000

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	145,372千円	139,416千円
賞与引当金繰入額	3,397	1,685
役員賞与引当金繰入額	500	
地代家賃	43,811	46,576
役員退職慰労引当金繰入額	2,096	
業務委託手数料	72,000	72,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,704,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額6,634,495千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	65千円	568千円
未払金	384	265
関係会社株式評価損	2,905,880	2,772,872
役員退職慰労引当金	2,207	-
賞与引当金	1,124	520
繰越欠損金	870,599	824,296
新株予約権	15,530	13,013
その他	28	13
繰延税金資産小計	3,795,821	3,611,551
評価性引当額	3,794,246	3,610,196
繰延税金資産合計	1,574	1,354
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,653	12,636
繰延税金負債合計	11,653	12,636
繰延税金負債の純額	10,079	11,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.36%	12.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.78%	47.87%
住民税均等割等	0.36%	0.18%
評価性引当額の増減額	2.25%	2.72%
連結納税の影響額	6.34%	-%
その他	0.02%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.47%	0.74%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	一括償却資産						130
	計						130
無形固定資産	商標権	1,026			535	490	
	計	1,026			535	490	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	3,397	1,685	3,397	1,685
役員賞与引当金	500		500	
役員退職慰労引当金	6,826		6,826	

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.okato-holdings.co.jp/press/index.html
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された100株(1単元)以上を保有されている株主様 2. 優待内容 金・プラチナ地金現物をご購入の際、金25円/g・プラチナ50円/gを割引 純金積立・プラチナ積立「タートルプラン」の新規加入者に対し3,000円分のクオカードを贈呈 3. 贈呈の時期 毎年6月の発送を予定

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第10期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成27年7月13日関東財務局に提出

事業年度(第10期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書および確認書

(第11期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

(第11期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第11期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成27年10月13日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡藤ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡藤ホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。